

ブッシュ・ドクトリン

米国の新安全保障戦略

福島清彦

CONTENTS

新しい安全保障戦略
 新戦略に対する説明と評価
 テロ組織消滅の条件
 鍵はイスラム諸国民の理解

要約

- 1 ブッシュ政権は2002年9月、米国に対するテロ攻撃を防ぐための総合的な国家安全保障戦略を発表した。新戦略はテロ支援国家だけではなく、大量破壊兵器を開発・貯蔵する国に対し、一定の条件下では米国が先制攻撃し、その国家を打倒、新国家を樹立することを宣言した長期的国家戦略である。
- 2 55年前、米国はトルーマン・ドクトリンを発表、ソ連を封じ込める冷戦を開始した。ブッシュ・ドクトリンはトルーマン・ドクトリンに比肩する世界改造戦略ではあるが、この戦略が成功するかどうかについて、識者の意見は分かれている。
- 3 狂信的テロ集団を発生させた、イスラム教徒とアラブ諸国の内部にある不幸な諸条件は、まだ存続している。米国の対イラク武力攻撃に伴い、対米憎悪がイスラム教徒の間でいっそう高まり、今後もテロが継続する可能性がある。
- 4 対イラク戦争の終了後は、イラクの新政権づくりと、他の国々にもブッシュ・ドクトリンを適用して武装解除と国家改造を推進していくことが、米国にとっての課題になる。米国の新戦略が泥沼に入るのを避けるには、イスラム穏健派を育てる米国の思想的、政治的な努力と、他の先進諸国との国際協力が要求される。

(イラクが武装解除の要求にすべて応じ、米国がイラク攻撃を行わなくなる可能性も、この論文を脱稿した2002年12月初めの時点では、わずかながら残っている。こうなった場合でも、米国の新戦略を分析し、評価したことに、小論の意義がある)

ブッシュ大統領は2002年9月、テロ撲滅のための長期的な総合的国家戦略、ブッシュ・ドクトリンを発表した。これは第二次大戦後、ソ連を封じ込める冷戦を提唱し、その後40年以上も続く米国の総合的国家戦略を確立した、1947年3月のトルーマン・ドクトリンに比肩するべき、テロ時代における米国の安全保障戦略を宣言した画期的な文書である。

本稿では、新戦略をトルーマン・ドクトリンと対比させながら分析する。さらに、米国によって討伐されるようなテロ組織が生まれた背景とテロ組織消滅の条件を検討し、米国の新戦略が持つリスクと当面の課題を指摘、新戦略がどのように実施されるかについて、将来を展望する。

新しい安全保障戦略

1 新戦略の3つの目標と7つの活動分野

テロ時代の到来を予知できなかったことに対する痛切な反省をふまえたうえで、2002年9月17日に発表されたブッシュ大統領の国家安全保障戦略は、次のようなものである。

(1) 3つの目標とそのための思想闘争

テロ組織の破壊という大目標のために、次の3つを実行に移す。

大量破壊兵器およびその前段階のものを入手するか使用することを試みるテロ組織、テロリスト個人、およびテロを支援する国家を攻撃対象とする。

脅威が米国の国境に到着する以前に、米国はその脅威を発見し、破壊する。米国単独で行動し、先制攻撃をかけることを

辞さない。

諸外国には主権国家としての責任を受け入れることを強制し、テロを支援したり、テロリストの根拠地を提供したりするのをやめさせる。

このためには次の4分野を含む思想闘争も強化する。

- 同盟国にテロ撲滅の重要性を説得する。
- 穏健派イスラムを支援する。
- テロの温床となる貧困を軽減するための国際協力の強化を求める。
- テロ支援国家で民主化を推進する。

(2) 7つの活動分野

主要な活動分野は以下の7つ。

テロ撲滅のために米国が行う行動に対し、国際的支援を求める。

パレスチナ国家を樹立する。

「ならず者国家」(事例はイラクと朝鮮民主主義共和国 北朝鮮) が米国に脅威を及ぼすことを防止する。

「敵が攻撃してくる時期と場所が不確実であっても、自衛のために、予測に基づく行動をとることがやむをえないものになる。敵の攻撃を防止するため、米国は必要な場合、先制行動をとる」

「先制攻撃を侵略の口実に使ってはならないが、(中略) 危険が高まっているのに米国は何もしないでいることはできない」

経済成長を刺激する(貿易、市場開放、環境保全、省エネルギー)。

社会の開放と民主主義のインフラづくりにより、発展の輪を広げる。

主要国との協力分野を拡大し、ロシアとは新しい戦略的関係を築く。

「中国は、大国になろうとして、(自国にとって)究極的には障害になるような、時代遅れのコースを歩んでいる」

国内の安全保障機関を改革する。

「情報収集力を強めるため、CIA(中央情報局)長官の権限を強化する」

新戦略はこのように、米国がテロ攻撃を受けるのをいかにして防ぐかを最高の課題に設定し、それに対して、軍事的には先制攻撃、政治的にはイスラム穏健派の支援、経済的には発展途上国の開発援助がそれぞれ中心になるという回答を引き出している。

2 米国本土防衛を重視した軍事戦略

軍事戦略に焦点を当てると、新戦略は米国の軍事的役割を「世界全体」「個々の地域」「米国本土」の3つに分けて論じている。

世界全体の秩序の維持は、米国だけが引き受ける。これは唯一の超大国である米国の責任であり、米国は今後も、他のどの国からも

挑戦を受けない圧倒的な軍事力を維持していくとしている。ブッシュ大統領自身が、「これからの競争は貿易や経済の分野だけで起きる。軍事においては米国に対する競争はなくなる」と言い切っている^{文献12}。

しかしながら、世界の各地域内では集団安全保障と力の均衡という従来の安全保障が有効であり、米国はここでも重要な役割を果たすという。

それ以上に重要なのが、米国本土防衛という新たに登場した任務である。この任務を遂行するために、米国は6つの政策手段を行使するという。それは次の6つである^{文献8}。

国土安全省の設置

ミサイル防衛網の建設

テロ集団に対する先制攻撃によるテロの防止

大量破壊兵器の開発・貯蔵・拡散の防止
テロリストに大量破壊兵器を渡す恐れのある「失敗国家(failed state)」への警告と圧力

「失敗国家」への先制攻撃(「失敗国家」の主権は自動的に制限される)

新戦略を遂行するには、米軍が備えているべき軍事的能力も従来のものとは変え、兵力の編成も変更していかねばならない。ラムズフェルド国防長官は2002年5月、「軍隊の変更」と題する論文を発表、米軍の能力と組織編成を冷戦時代とは全く異なるものにしていく必要があることを強調した。ラムズフェルド論文の要旨を表1に示す。

3 発展途上国のための経済戦略

安全保障戦略のなかで米国政府は、テロ攻撃の原因の1つに発展途上国の貧困があるこ

表1 ラムズフェルド長官の新軍事戦略

	旧	新
戦闘能力	2地域を同時に占領できる戦闘能力	4重要戦域での抑止力維持。そのために、2つの侵略者を同時に敗退させ、さらに一国の首都を占領して政権を交替させるための大規模な反撃力を保持
戦略	脅威に対応する戦略	自国の戦闘能力によって敵に戦意を消失させ、脅威を消滅させる戦略
目標		米国本土の防衛 遠隔地への攻撃力の強化 敵の根拠地の撃破 自国の情報網の防衛 情報技術による米国軍事力の統合 宇宙防衛力の強化
3本柱	陸海空の戦略核兵力	核攻撃力の縮小 通常兵力の増強 弾道ミサイル、巡航ミサイル、宇宙防衛力、情報網防衛力のネットワーク化

出所) Donald H. Rumsfeld, "Transforming the Military," *Foreign Affairs*, May/June 2002 をもとに作成

とを認めている。情報革命が進む時代に、広がる一方の先進国と発展途上国の所得格差に対し、途上国の人々は怒り、先進国の富と権力を象徴する米国に妬みと恨みの気持ちを抱いている。発展途上国の貧困を軽減していくことが、テロ防止対策の一部になる。このため、安全保障戦略は途上国を発展させるための経済戦略を含んでいる。

一般的に、世界経済を発展させるために経済成長を刺激する必要がある。戦略文書の中では、貿易自由化と各国での市場開放を遂行することがうたわれている。また、経済発展のために、環境保全に配慮し、省資源・省エネルギーを推進することに触れている。

発展途上国に対する経済援助としては、米国政府によるODA（政府開発援助）を今後3年間で50%（50億ドル）増やすとしている。この援助増額は、すでに米国が2002年6月、カナダ・カナダスキスでの先進国経済首脳会談で約束した数字の再確認である。

この援助増額が全部実現した場合、米国の対外援助の経済規模（GDP：国内総生産）に対する比率は、現在の0.1%から0.15%に増大する計算になる。従来の米国の対外援助は、エジプト、トルコなど中東地域の、米国とイスラエルの安全保障にとって重要な国々に集中していた。50%増額によって米国の援助政策がどのように変化するかは、今後の展開を見守るしかない。

総じて経済戦略は、一般的な世界経済全体に対するものでも、発展途上国への援助でも、これという新味はない。これは、テロ防止のためにも発展途上国の経済発展が必要だということが、安全保障戦略のなかでようやく正式に認知された段階であり、まだそれ以上の

検討が進んでいないためと思われる。

新戦略に対する説明と評価

1 ブッシュ大統領自身とハース局長による説明

(1) ブッシュ大統領の認識

ブッシュ大統領自身が新戦略の要点をわかりやすく説明している。大統領が2002年6月1日、陸軍士官学校の卒業式で講演し、そのなかで将来の陸軍幹部に向かって、あらまし次のように述べている。

新しい脅威

かつての敵は、巨大な軍隊と巨大な産業力で米軍を脅かした。だが、技術革新の結果、新しい脅威が出現した。2001年9月11日の攻撃は数十万ドルの費用と数十人の悪党だけで行われた。化学・生物・核兵器にミサイル技術があれば、弱小国と弱小集団が大国に大災害を及ぼす力を持つことができる。

新しい戦略

抑止と封じ込めという旧戦略が今も有効な場合があるが、テロリストに抑止力は無効である。新戦略は、本土防衛とミサイル防衛網建設および「脅威が現実のものになる前に敵をたたく行動」である。必要なら先制攻撃（preemptive action）を行う準備をしていることが大切である。

要求される軍事力

米国はどの国も挑戦できないような強大な軍事力を保持し続ける。これによって軍拡競争を無意味なものにする。

軍事以外の手段

各国との協力による平和の増進、貧困からの解放、政治的自由と経済改革が重要である。

イスラム世界の人々も自由と改革を切望している。

以上、ブッシュ大統領がこの演説で明白にしているのは、国と国との間の軍事力の均衡による安全保障はテロ時代には役に立たないので、テロ組織という無国籍の小集団と闘うには先制攻撃をしかけることが必要だという認識である。また、テロの背景には発展途上国の貧困と対米憎悪を育む政治体制があるので、経済援助の提供や政治改革の奨励といった非軍事的手段を含む、総合的な戦略が肝要であることも、演説の末尾で付言している。

(2) ハース国務省政策企画局長の論点

これに対し、リチャード・ハース国務省政策企画局長が2002年9月にロンドンの国際戦略問題研究所の年次総会で行った講演は、新戦略の意義と問題点について理論的考察を加えている。同局長の主な論点は以下の通り。

テロリストとの長期の戦い

テロリストが大量破壊兵器を入手することが最も危険であり、国家ではなく非国家組織が安全保障において重要である。テロとの闘いに退出はなく、耐久戦略 (endurance strategy) を考えなければならない。

非軍事手段

軍事以外の手段には外交的、経済的な強制と誘導、情報の収集、法の執行などが含まれる。そのため、対外援助を増やす。

国家の崩壊と再建

国家の崩壊 (state failure) はもはや人道問題ではなく、安全保障上の問題である。国家の崩壊後は、今アフガニスタンで行っているような国家の諸制度の構築 (nation building) が必要である。

国家主権の制限

主権についての考え方を換え、外国への干渉は正当なものであると考えるようになった。テロを実行したり、助長したりする国家に対し、国家主権の名のもとに目こぼしをすることはできない。

アラブ諸国の民主化

石油の確保だけを考えた関係では不十分である。アラブ諸国内部での発展を無視していると、アラブ人たちは疎外感と絶望感を強め、テロを支援する勢力が強くなっていく。アラブ世界における市場経済の促進、教育の改革、女性を含む全市民の参加、そして段階的な民主化を目標とする関係を、アラブ諸国との間で構築していかなければならない。

2 トルーマン・ドクトリンとの対比

第二次大戦終了後1年7ヵ月経った1947年3月12日、米国の第33代大統領トルーマンは議会に教書を送り、その中で、ソ連はもはや第二次大戦を共に闘った盟友ではなく、際限のない支配地域拡大欲を持った警戒すべき敵対国としてソ連に対処していかなければならないことを訴えた。この教書はトルーマン・ドクトリンと呼ばれ、40年以上続く東西冷戦の出発点となった歴史的な文書である。

2002年9月17日、ブッシュ大統領が発表した「米国の国家安全保障戦略」の文書 (ブッシュ・ドクトリン) は、歴史的な重要性においてトルーマン・ドクトリンに匹敵するものになる可能性がある。すでに欧米の有力メディアでは、その歴史的な重要性に着目、ブッシュ・ドクトリンとトルーマン・ドクトリンを比較して論じる動きが出ている^{注1}。

表2 トルーマン・ドクトリンとブッシュ・ドクトリン

	トルーマン・ドクトリン	ブッシュ・ドクトリン
内容	1947年3月12日、ソ連を第二次大戦を共に戦った仲間ではなく警戒すべき潜在的敵対国と規定	2002年9月17日、米国本土防衛のために先制攻撃を行うことを宣言
経済手段	マーシャル・プラン（1947年6月5日） 1948年6月～51年6月、GDPの2%強を毎年支出	ブッシュ・プラン？ 2003～2006年？ ODAを3年間でGDPの0.1%から0.15%へ増額（2002年6月、G8サミットで表明）
対象	西欧先進国	途上国（中東およびアフリカ中心？）
軍事目標	ソ連封じ込め、西欧防衛	米国本土防衛
政治戦略	軍拡競争、熱戦を避け冷戦	武力と国際協力でテロ組織壊滅
最終目標	ソ連の自壊 西欧文明の擁護	武力でテロ支援政府を打倒 テロ組織壊滅による米国の安全確保
思想宣伝	共産主義＝全体主義という宣伝 貿易自由化と対外援助を外交戦略の基本として確立	イスラム教国の改造、民主化 パレスチナ国家の樹立
経済政策	建設と封じ込めによる西欧復興、大西洋同盟の確立	途上国援助の強化 さらなる自由化による世界経済の発展
同盟関係	NATO設立	米国の軍事力中心、同盟関係の軽視
基本戦略	欧州統合の支援	破壊とその後の建設による中東改造

注）G8：主要8カ国、GDP：国内総生産、NATO：北大西洋条約機構、ODA：政府開発援助

表2に、トルーマン・ドクトリンとブッシュ・ドクトリンを比較してみた。2つのドクトリンはともに政治、軍事、経済の各分野にわたる総合的、長期的戦略である。2つのドクトリンの決定的な違いは、経済戦略の有無と、戦略としての広がりとにある。

トルーマン・ドクトリンがその後、マーシャル・プランという大型の経済援助計画に裏付けられ、IMF（国際通貨基金）、世界銀行、GATT（関税貿易一般協定）の設立による開放的国際経済体制の設立に支えられていたのに比べ、ブッシュ・ドクトリンにはそのような裏付けや支えがまだつくられていない。これには、ブッシュ・ドクトリンが発表からそう歳月が経っておらず、経済的な裏付けを制度として作り上げるまでには至っていないという事情もある。

戦略としての広がりがないのは、ブッ

シュ・ドクトリンが攻撃の対象としている過激派イスラムには破壊力があるが、世界全体での政治的、思想的影響力は、かつてのソ連の脅威とは比較にならないほど弱いからである。このためブッシュ・ドクトリンは、イスラム過激派に対する思想闘争と政治論争にさほど力を入れていない。

55年前の共産主義者の勢力に比べれば、米国をはじめ欧州各国内にあるアルカイダ支持者の勢力は、その破壊力は恐るべきものとはいえ、極めて弱小である。このため、ブッシュ・ドクトリンにおける政治戦略と思想宣伝は、トルーマン・ドクトリンにおけるそれよりはるかに弱体である。

経済、政治、思想面の戦略が弱く、軍事戦略だけが先行していることは、トルーマン・ドクトリンと比較すれば、ブッシュ・ドクトリンの弱みである。日欧の同盟国と十分な相

談が行われた形跡はなく、米国一国だけの力で戦略を遂行しようとしている。まだ未成熟な状態なのである。

かつての東西の冷戦は、米国とソ連が地球上の覇権を賭け、総力を挙げて繰り広げた闘いであった。このためマーシャル・プランと呼ばれた米国の対西欧経済援助も、米国のGDPの2%以上という大規模なものになった。しかし、テロ事件以降に決めた米国の対外援助は、増額した後もGDPの0.1%台で、規模が小さい。安全保障戦略をテロ撲滅最優先に切り替えたといっても、米国はテロ組織の力と歴史上の意味を、最初からいわば見くびっているからであろう。

ハース局長も、テロ撲滅を強調した講演の末尾で、「最後の反省」として次のように述べている。

「共産主義との闘いとは異なり、テロとの闘いは優先目標の設定であり、外交政策の全体を貫く原則ではない。テロと闘うだけではなく、外国で発生する国家の崩壊に対処し、国づくりをすることにも取り組んでいかねばならない。テロとの闘いは、それ自身が目標ではなく、世界の平和と繁栄を増進するためにテロと闘うのである」^{文献15}

3 肯定的評価、否定的評価と イスラム知識人の反応

米国の新しい安全保障戦略は成功するだろうか。まず、肯定的で楽観的な評価と否定的で悲観的な評価を1つずつ紹介し^{注2}、その後イスラム知識人の声に耳を傾けよう。

(1) エモット編集長の肯定的評価

肯定的評価の代表例は、英国エコノミスト

誌の編集長、ビル・エモット氏によるものである。同氏は、テロ事件以降、動き始めた米国の外交政策をこう評価している。

「少なくとも1989年（のソ連崩壊）以来初めて、あるいは議論の余地はあるが1945年以来初めて、米国は再び世界を作り直す機会に恵まれ、またそれを実行する意欲を燃やしている」

テロ支援国家の政権打倒を手始めに世界を大改造しようという米国の新戦略が、ある程度まで成功するだろうとエモット氏は見ており、その根拠として次の6点をあげる。

米国の優位を多くの人々が歓迎しており、また、他の人々は歯ざしりをしながらも米国の優位を我慢している。

米国とロシアの新しい大共同事業により、兵器拡散の管理がしやすくなる可能性がある。

フセイン政権を倒すことは、「兵器拡散を規制した国際条約が究極的には必ず実施されることを世界に示す」「イラクでの新政権成立は隣国イランの民主化を助ける」「米国と他のアラブ諸国が新関係を結ぶのに役立つ」という一石三鳥の効果がある。

貿易自由化と経済援助で、米国は発展途上国の国づくりに関与する。

条約と国際法により、米国は軍事力を使うよりも安上がりで、新しい世界を形成できる。

米国の経済力は充実しており、帝国主義的な拡張の行き過ぎという見方は当たらない。

第二次大戦後、ソ連の封じ込めと開放的国際経済体制樹立の戦略で米国が世界を変える

ことに成功したように、ブッシュ・ドクトリンの実行で世界が変わり、一層の繁栄と民主政治が世界に広がるであろうと、エモット氏は見ている。

(2) アイケンベリー教授の否定的評価

一方、米国ジョージタウン大学のジョン・アイケンベリー教授は、ブッシュ大統領の新戦略は7つの主張によって構成されるが、それには4つの問題点があり、結局、米国にとっての危険が従来よりも増大するという見方をしている^{文献9}。

同教授によると、ブッシュ政権の新戦略は、第1に、米国の軍事力だけが圧倒的に強く、他の国々が米国に追いつこうという気を起こさせないという状態を、今後も維持することを世界秩序の基本としている。主要国の力の均衡や国際条約の遵守ではなく、米国の強大な軍事力が世界平和を維持するという、米国一極の世界秩序を前提にした戦略である。

第2に、米国に対抗する国家はないので、安全保障問題は国と国の間よりも、テロ組織と米国が対決する問題となった。

第3に、テロ組織に対抗するのに軍事力の均衡によって相手を抑止する（deterrence）戦略は無効なので、米国から攻撃をしかけるしかないという先制攻撃の戦略となった。

第4に、その結果、米国以外の国は主権が制限されることになった。

ハース局長はニューヨークでの講演で、主権の制限についてこう述べている。

「主権は、政府が自国領土内で何をしてもよいということの意味するものではない。そうではなく、主権は責任を伴うものだという原則に支持が集まっている。（中略）

国際テロリストを扇動したり、支援したり、隠まったり、あるいは自国領土内でのテロリストの活動を取り締まれないような諸国によって被害を受けた国々には、自国民を守るために、そのような諸国に行動を起こす権利があるのである」^{文献16}

外国の主権制限と外国への先制攻撃は自国の正当な防衛権の行使だ、というもので、かなり大胆な主張といわねばなるまい。

アイケンベリー教授によれば、第5に、米国は協定や条約を無視してもよい。それを各国が承認することが、米国の安全保障戦略の重要な構成要素になる。各国が国際条約を守るのではなく、米国の圧倒的軍事力だけが世界平和の基礎になるので、2002年7月に発足した国際刑事裁判所（ICC）や、生物兵器禁止条約、化学兵器禁止条約にも米国は参加しない。米国が単独で自国の安全保障を確保するために、国際協定で手足を縛られてはならないからである。

第6に、同盟関係はもはや重要ではないことを前提としている。同盟関係を尊重し、同盟国の合意が得られる形で軍事行動をとることは、もはや米国にとって必要がない。米国に対する脅威が発生すると、米国は軍事力の弱い同盟国の協力に頼ったりせず、単独で制約を受けずに行動するからである。

なお、（これは同教授の指摘にはないが）ブッシュ大統領はイラク攻撃に際し、国連決議の有無にかかわらず、米国としては単独でもフセイン政権打倒のための軍事行動を起こす用意があることを、2002年9月から10月にかけて力説していた。これも同盟関係軽視路線の典型的な例であろう。

第7に、米国にとって国際関係を安定させ

ることそれ自体は、あまり重要ではなくなつた。予測不能な暴力の危険が米国に迫っているので、その危険を取り除くことの方が重要になる。力の均衡や国際社会のルールづくりで、国際関係を安定させることは、米国の安全保障の役に立たないからである。

こうした7つの要素に基づいて組み立てられている米国の安全保障戦略には次の4つの問題点があると、アイケンベリー教授は見ている。

多国間協定の意味が薄れる。核不拡散条約のような安全保障のための国際制度の効力が弱くなる。米国に対抗しようとする国は、国際制度に頼れないので、万が一に備え、米国もそれを恐れ、その国への攻撃をためらうような、大量破壊兵器を獲得する以外に対抗手段がなくなる。このため、かえって大量破壊兵器の保有が広がる。

戦争後、「失敗国家」に代わり、新たに国家を構築する費用を主要国が負担しなければならなくなる。これは他の先進国にとって、新たな費用の発生である。

一方主義で行動する米国は、事前に他国に相談をしていないので、実際的な問題解決に際し、他の国々の協力を期待できなくなる。

結果として、対米包囲網が自然に形成されてしまう可能性がある。

したがって、と同教授は警告する。

「一方主義でテロと戦うだけの安全保障戦略は不十分である。テロとの闘いだけではとどまらない新しい世界秩序の構想を米国が示すことが、米国の安全保障戦略の課題である。ブッシュ大統領は、善と悪の闘い

という以外には、何も世界秩序について語っていない。力でテロを先制攻撃することだけを追求していると、米国の安全保障はかえってますます危険にさらされる」

(3) イスラム知識人の見解

一方、イスラム教徒の知識人である、マレーシアの国際戦略問題研究所のモハメッド・ジャワハール所長は、2002年4月にハワイで開かれた国際会議への提出論文で、イスラム世界では、米国の中東政策および「テロとの闘い」に対し、怒りが日増しに高まっていることを指摘している。

「イスラム教徒の目から見てテロが起きる最大の原因は、パレスチナ人の居住地域をイスラエルが不法に占領し、入植しており、米国がそれを暗黙のうちに、あるいは公然と支持していることにある」^{注3}

イスラム教徒が米国の政策に激怒している根本原因に「焦点を当てることを驚くほど嫌がっておきながら、米国は、副次的な、あるいは無関係な事柄をテロの原因だという」。「民主主義の欠如、抑圧、統治のまずさ、貧困、グローバル化による利益の不均等な配分、(中略)国家の失敗」などがテロの原因だと米国はいう。

しかし、とジャワハール所長は指摘する。こうした要因はすべてイスラム諸国の国内問題である。「もし、こうした要因がテロの原因なら、なぜテロリストや武闘派が米国を攻撃目標にするのか」を、米国流の議論では説明できないではないか、というのである。

「イスラム教徒たちは、現在の米国の『テロとの闘い』は、基本的にはイスラム教徒に対する闘いだと受け取っている」

米国はこうしてイスラム諸国との関係を悪化させているが、それだけではない。

「ワシントンがますます一方主義と軍国主義に傾き、(中略)ならず者と闘うという形で自国の外交政策に道徳的な装いをこらし、自らは国際法と国際慣習に違反していることによって、米国は自国以外の国際社会を軽視して疎外している」

同所長は、国際社会から孤立の方向に向かっているのは、米国の方であると見る。

2001年9月11日以降、米国が一方的な「テロとの闘い」を始めたので、東南アジア各国ではイスラム過激派とテロ勢力の力がかえって強くなった。ジャワハール所長は、

- マレーシアでは、野党のイスラム政党 PAS (全マレーシア・イスラム党) がタリバンを支持する聖戦を呼びかけた
- インドネシアでは、イスラム過激派団体が外国人をインドネシアから追放するという脅しをかけた
- パキスタンでも同様の動きがあるのを、ムシャラフ政権は軍事力で押さえつけている
- バングラデシュ政府は危険な動きを始めたイスラム過激派を取り締まる力がない

という事実をあげ、「世界各国のイスラム教徒の間では反米感情が高まり続けている。米国は国内でも海外でも、著しく攻撃されやすい状態が続いている」と警告している。

米国はパレスチナ問題の解決を急ぎ、パレスチナでの流血と殺人を早くやめるべきである。一方主義と軍事力行使に傾いている現在の中東政策を改めるべきである。そうしないと、米国によるイラク攻撃の開始に伴い、米

国自身が大きな危険にさらされる、というのがジャワハール所長の指摘である。

このような立場から同所長は、ブッシュ・ドクトリンを「テロ攻撃を激化させ、長期化させる恐れが強い、極めて危険な戦略」と見ている。「もしこんな戦略を、例えば中国やロシアが発表し、気に入らない国を先制攻撃するのが自国の自衛権行使だと宣言したら、世界はどうなるか。米国の友人として、米国のために、このような戦略は間違いであると、米国に言ってあげなければならない」というのが、ジャワハール所長の見解である³⁴。

4 ブッシュ・ドクトリンを生んだもの

ブッシュ・ドクトリンを生んだ要因として、米国の突出した軍事力、道徳主義外交の伝統、一方主義的な政策志向 という3つを指摘できる。

(1) 突出した軍事力

第1は、米国の突出した軍事力である。米国の軍事力はかつてないほど強くなり、他の国々の協力なしでもほとんどあらゆる軍事作戦を遂行できる状態にある。

第二次大戦後、米国は大きい戦争だけでも、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、ボスニアおよびコソボ紛争、アフガン戦争とほぼ毎年連続して戦争に従事し、軍事力を向上させてきた。特に、湾岸戦争を通じて情報技術を活用した軍事力の飛躍的向上をなしとげ、他国に対する軍事上の優位は圧倒的なものになった。この軍事力向上は「軍事革命」と呼ばれている。

この力を背景に、米国は世界各地に軍事基

地を建設し、常時25万人が海外に展開している。このため、軍事力が弱かったり、米国の政策に対する支持を国内でとりつけるのに時間がかかったりする同盟国の同意などを求めず、一方的に行動しがちになる。ブッシュ・ドクトリンは、米国の圧倒的な軍事力を思いのままに素早く行使したいという願望から生まれたものである。

(2) 道徳主義外交の伝統

第2は、米国本土が初めて外国から攻撃を受けたことに対し、米国人は驚愕し、激怒しており、怒りのなかから米国外交の伝統である理想主義と道徳主義が呼び覚まされたという要因がある。

米国の思想に近い形へと世界を変えていくことが米国の使命であり、米国外交の課題はその使命を実現していくことにあるとする伝道外交の思想が再現している。

ブッシュ・ドクトリンは、ある面で冷戦戦略よりもっと積極的である。ハース局長は、アラブ諸国を改造していくことも米国の対アラブ外交政策の目標の1つとすべきだと述べている。

「アラブ社会で発生してきた自由の欠如をアラブ国家の諸政権が段階的に改善していくように奨励し、また改善ができるようにしていく。そうした新しい広範な関係をアラブ諸国との間で築いていく必要がある。市場経済の推進、教育の改革、男性も女性も含めた全市民の社会参加を奨励し、民主的な制度と手続きを段階的に強化する方向へと、米国の対アラブ政策を軌道修正していく必要がある。(中略)この政策変更は戦略的な意味を持つものである」^{文献15}

エジプトなど一部の国々を除けば、イスラム教国で女性の社会参加は厳しく制限され、女性は夫と子供以外の男に顔を見せてはならないとする戒律が守られている国が多い。それを変えさせ、民主化を推進し、教育も変えていくことが米国へのテロを防ぐ安全保障政策になるというのが、米国の新しい対アラブ政策である。これはイスラム教国の社会原理や教育内容をも変えていこうという大胆な国家改造の試みにほかならない。

ここには、民主主義さえ徹底すれば、どの国も米国型社会に変わっていくはずだという、米国の信念と価値観が表れている。

(3) 一方主義的な政策志向

第3に、国際協調よりも単独行動に傾きがちなブッシュ政権特有の一方主義的な政策志向がある。なかには諸外国との国際協力を推進すると述べた部分もあるが、最も重要なのは「米国単独で行動し、先制攻撃をかけることを辞さない」という単独行動宣言である。

このような宣言が出てくるのは、安全保障担当大統領補佐官、コンドリーザ・ライス氏の「われわれは国益という確固たる基盤から出発すべきであり、幻想である国際社会の利益などから出発してはならない」という考え方に根源があると考えられる^{注5}。

このような一方主義を続けていくと、「他の国々が連合勢力をつくり、結局はわが国のハードな力(軍事力や経済力 筆者注)を制限していくことになる」と、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が批判している^{文献5}。しかし、批判を受けても、ブッシュ政権は一方主義を改める様子が見られない。

テロ組織消滅の条件

1 アルカイダを生んだ4つの条件

アルカイダというテロ組織が生まれ、その活動を継続していけるのは、次の4つの条件が存在したからである。

第1に、アラブ人とイスラム教徒の間で、異教の強大な権力を代表する米国に対する憎悪が蓄積し、一部のイスラム教徒はテロ思想を抱くようになった。テロ思想が発生したのは1990年代初頭で、テロ思想に基づく洗脳が行われたのはスーダンとアフガニスタンに設けられたアルカイダの訓練基地内であった。

第2に、テロ思想を実行するために、テロ技術の開発と伝習が行われた。アフガニスタンの根拠地で爆発物の取り扱いや航空機乗っ取りの手法を身につけたテロリストの数は、最小で1万人と見られている。

現在までに明らかになっているテロの技術と手法は、次の4つである。

爆発物

民間航空機を乗っ取り、パイロット資格を持ったテロリストが操縦桿を握ることで、航空機をミサイルに変える手法
生物兵器、化学兵器、放射能兵器、核兵器を中心とした大量破壊兵器

大量破壊兵器を米国本土まで投射するためのミサイル技術

アルカイダが入手し、駆使したことのある技術と手法は と だけだが、そのような技術と手法がすでに確立し、伝授されていることが、テロが継続している原因である。 と によるテロの危険は、「失敗国家」が米国の力で倒された後も続くということが重要である。

第3に、イスラエルによるパレスチナ人居住地域の長期占領と、そこでパレスチナ人が迫害され、殺されている事実に対するアラブ人とイスラム教徒の怒りがある。米国はイスラエルと一体であると多くのアラブ人が認識している。このため、イスラエルを支える米国をたたかなければ、イスラエルの占領政策を変えることはできないと、多くのアラブ人が考えている。

第4に、発展途上国と先進国の間の所得格差がますます拡大していることに伴う、豊かな米国に対する妬みと恨みが存在している。いくら努力しても貧しくなっていくばかりという現実に苦しむ中東やアフリカの人々が、やり場のない怒りをぶつける対象として米国を選んでいるという側面がある。

このような4つの条件がアルカイダのようなテロ組織を発生・存続させているのだとすれば、粘り強い総合的なテロ対策を各国と協力しながら推進し、対米憎悪を和らげ、テロリストをイスラム教徒の間でも孤立させていくことが必要である。軍事力でテロ組織をたたくだけではなく、穏健派イスラムへの思想的な支援と対話、中東平和や経済援助をも含む、広範囲の政策を実施することが求められている。

2 米国の対アルカイダ政策

これに対し、ブッシュ政権は先に述べたような新安全保障戦略を樹立してはいるが、実際に実施できている政策は、求められている総合的戦略のごく一部にすぎない。

まず、イスラム穏健派の思想が強まっていくように仕向ける、イスラム世界との対話は不十分なまま、軍事力の行使だけが先行して

いる。アルカイダを生んだ第1の条件に対する対策は不十分なままに終わっている。

(1) テロ訓練基地の破壊

しかし、テロの訓練基地をたたくという政策は大いに進展している。アフガニスタンの根拠地をほぼ根絶しただけではなく、多くの地域に米軍基地を建設し、中東全域を軍事的に制圧している。駐在中の米兵はアフガニスタンに8000人、サウジアラビアに5000人、クウェート、キルギスタンに各2000人で、対イラク作戦現地司令部が設けられているカタールには、大規模な基地と航空機の地下格納場が造られた。

前線基地からイラクに出撃してフセイン大統領の政権を倒し、大量破壊兵器とその運搬手段(ミサイル技術)がテロリストの手に渡るのを防ぎ、テロを防止するというのが、ブッシュ政権の主張である。だが、この主張には多少の無理があるようである。

アルカイダが行ったテロ活動は、銃器や爆発物など、昔からある通常の破壊兵器によるものと、(アルカイダが編み出した一種の技術革新である)パイロットの資格をとったテロリストが民間航空機を乗っ取り、大型ミサイルに変える手法によるものである。

ブッシュ政権がその危険を力説している生

物、化学、放射能、核という大量破壊兵器、およびミサイル技術については、今までのところ、テロ組織が使用した実績はない。4種の大量破壊兵器の開発と貯蔵、さらにそれらをミサイルで発射するような作業は、国家の力がなければ難しいからである。

もちろん、将来テロリストが4種類の大量破壊兵器を自主開発するか、あるいはテロ支援国家から入手して使用する可能性は否定できないが、そのような事態はまだ発生していない。したがって、イラクの敗退後も、テロ組織は爆発物や乗っ取りのような通常破壊兵器でテロを行う恐れの方が強い。

イラクのフセイン政権や、あるいは米国が「ならず者国家」や「失敗国家」と認定した国々の政権が倒れた後も、テロ集団によるテロ活動の危険はそのまま残ることになる。つまり、国家の支援を受けず、少量の通常兵器だけで活動するテロ組織を攻撃するのに、強大な米国は決め手を欠いている。イラクの現政権を打倒することで得られるテロ防止の効果は、よく見ても、極めて限られたものであるといわざるをえない(表3)。

(2) パレスチナ問題への対応

テロが生じる第3の原因のパレスチナ問題についても、米国の政策は問題解決につながる方向には進んでいない。もちろん、ブッシュ・ドクトリンの中では、「パレスチナ国家を樹立する」ことや、「イスラエルは占領地域への入植をやめねばならない」という、問題解決に必要な原則は確認されている。

しかし、実際に米国がとっている政策は、PLO(パレスチナ解放機構)のアラファト議長の退任と、話し合いの前提としてパレス

表3 テロの手法と米国の対応

テロの手法	テロの実績	米国の対応
爆発物	多くのテロ組織が実行	警備の強化
パイロット養成と乗っ取り	アルカイダが実行	警備の強化
大量破壊兵器(生物、化学、放射能、核)による攻撃	実績なし	大量破壊兵器を持つ「ならず者国家」を攻撃
ミサイルによる大量破壊兵器の投射	実績なし	ミサイル技術の管理強化

チナ側に自爆テロの取り締まりを求めるとい
うもので、パレスチナ人およびパレスチナ
人の同胞である他のアラブ人にとってとうてい
受け入れがたいものである。

米国の中東政策は、イスラエルと共同歩調
でパレスチナ人を武力で弾圧し、無力化して
いくことを目標としていると、多くのアラブ
人とイスラム教徒は受けとめている。このた
め、テロを生んだ条件の1つであるパレスチ
ナ問題には、まだ改善の兆しが見られない。

(3) 発展途上国援助の拡大

第4の原因である南北の所得格差について
は、話し合いが進んでいる。テロ事件後、
2002年3月、メキシコのモンテレイで、国連
主催の南北会議が開かれ、テロ防止のため
にも貧しい国々の所得向上が必要であること
について合意が得られた。また、6月にカナダ
で開かれた先進国首脳会談(カナナスキス・
サミット)では、貧困の解消と援助の増額が
主要テーマとなり、米国はODAを今後3年
間で50%増額することを約束した。

この延長線上で、2002年9月、南アフリカ
共和国のヨハネスブルクで「環境と開発」に
ついての国際会議が開かれ、問題解決のため
に各国が行動することで合意が得られた。

いうまでもなく、2回や3回の国際会議を
開いたからといって、それによって発展途上
国の貧困が解消するものではない。しかし、
問題についての認識が共有され、共同行動が
とられていることは、一歩前進である。

3 軍事偏重への疑問

全体として、テロの時代に対処するために
作られたブッシュ政権の国家安全保障戦略

は、軍事偏重で、それ以外の分野での政策対
応が不十分であることは否定できない。無国
籍の非政府組織からテロ攻撃を受けたことを
根拠にイラク攻撃に踏み切り、それへの支持
をとりつけようと国際世論を誘導していくや
り方が、欧州各国との間でもかなりの摩擦を
生じている。

欧州各国の対イラク戦争慎重論は、以下の
ような根拠に基づいている。

- イラク政府そのものがテロ実行組織であ
るという米国の主張は、証拠が乏しい。
- 仮にイラクがテロを支援しているとして
も、イラクを攻撃することによってテロ
をなくすことはできない。むしろ、イス
ラム教徒とアラブ人の間で欧米への憎悪
をかき立て、さらに無差別テロが起きる
危険がある。
- 国際的な協力と総合的な外交政策でテロ
組織を孤立させ、その力を弱めていく粘
り強い政策の方が、テロ対策として有効
である。

一方主義、先制攻撃、国家改造という3本
柱からなる安全保障戦略を実施していくと、
欧州に限らず、米国と他の国々との間でも軋
轢が生じることは避けられない。

ロンドンの国際戦略問題研究所は2002年5
月の年次報告で、米国の政策を次のように批
判した(カッコ内および傍点は筆者)。

「(ブッシュ政権は軍事作戦にだけ力を入
れているが)そうした行動によってテロリ
ズムの根を絶つことはできない。テロリズ
ムの根は、度量の狭いイスラムの政府が自
国民の幸福を実現していく意思がないか、
またはその能力がないということにある。
はるかに深い目標を実現していくには、経

濟援助と結びついた、創造的で未来志向の、粘り強い外交政策が必要なのである」^{文献19}

米国は、先制攻撃や国家改造という形でその国力を海外へ押し出しながら、一方で、米国本土の防衛それ自体を、独立した1つの安全保障課題として取り上げ、力を入れて課題の解決に取り組んでいる。国土安全省を設置したり、情報収集と分析力を強めるため、CIA長官の権限を強化するといった動きが目立っている。この分野は基本的に米国の国内問題なので、この分野に限れば、米国は相当な成果を上げると見込まれる。

4 テロ組織が消滅していくための本質的な条件

無差別なテロを行うテロ組織からはやがて民心が離反し、テロ組織は孤立して消滅していくだろう。しかし、その消滅過程を早めるためには、官民あげての国際的な協力が必要である。米国の新安全保障戦略のなかで、テロ組織の壊滅については、どちらかというに対症療法的な処方を中心であり、基本問題の解決を目指す対策は不十分なように見受けられる。

(1) 対症療法的な処方

大量破壊兵器の管理強化

米国は大量破壊兵器として、前述のように、生物兵器、化学兵器、放射能兵器、核兵器をあげており、さらにそれらを標的まで運ぶ手段としてのミサイル技術にも国際的な管理の強化を求めている。こうした兵器と技術を開発・貯蔵したり、あるいはそれらをテロ組織に売り渡したりする可能性のある国に重大な警告を発するのが、米国のやり方である。

資金洗浄と取り締まり強化

金融面から見ると、アルカイダは国際分散投資と国際資金移動によって利益を上げている、一種の機関投資家である。アルカイダは自らの犯行である9.11テロ事件によって株価が暴落することを見越し、カラ売りをかけて荒稼ぎをしたといわれている。

資金面からアルカイダを追い詰めていくため、米国政府は各国の民間金融機関に協力を求め、各国政府にはアルカイダ資金の凍結に協力を求めた。ハース國務省政策企画局長によれば、2002年9月初めまでに160カ国で合計1億ドル以上にのぼるテロリストおよびテロリスト支援者の資産を凍結したという^{文献15}。

しかし、テロ資金の移動を完全に止めることは不可能であり、実際の効果は、テロ組織の資金移動が従来よりも少し困難になるという程度のことと思われる。

「失敗国家」打倒と国家改造の戦略

これについては前述したが、「失敗国家」と米国が認定した国の政府を米軍の力で打倒したところで、非政府機関であるテロ組織はなくなる。そこにこの手法の限界があるが、米国はまずイラクについて政権の打倒と打倒後の国家改造を行う考えである。

このような対症療法的な処方のうち、「大量破壊兵器の管理強化」と「資金洗浄と取り締まり強化」は、かなり成功を収める可能性がある。

(2) 基本問題の解決

イスラム穏健派思想の浸透

異教徒を中近東地域から駆逐するために暴力を用いるべきであるという、イスラム過激

派の思想が力を得ていることが、テロが蔓延する最大の原因である。

しかし、イスラム過激派はイスラム教徒のなかであくまでも少数派であり、大多数のイスラム教徒は原則として非暴力の穏健派である。だが、この穏健派はひとつの思想体系と価値観を持ってイスラム過激派と対決して、イスラム教徒の間で支配的地位を確立するに至っていない。

偉大な戦略家であったニクソン大統領は、晩年の著作で、21世紀に米国とイスラム世界の対立が深刻なものになる危険性があることを指摘している^{注6}。

ニクソン氏は、イスラム世界が西側の先進資本主義諸国と共存しながら発展していくことが十分可能であることを力説した。イスラム穏健派と対話し、穏健派の力を強め、穏健派がイスラム世界で主流になるように仕向けていくことが、米国の対イスラム政策の基本であるべきだ、というのが同氏の遺言であった。ブッシュ政権は、もっと積極的にニクソン氏の助言を活かすことが必要であろう。

パレスチナ問題の解決

先に述べたように、パレスチナ国家の樹立とユダヤ人の入植停止、および占領地の返還が必要であると安全保障戦略の文書の中で書くだけでなく、具体的な行動を早く米国がとるべきだろう。

それをしないまま、同じアラブ人でイスラム教徒の国であるイラクに対する軍事攻撃だけを先行させると、アラブ人とイスラム教徒の間で米国に対する憤激が今以上に高まる恐れがある。対米憎悪はテロ組織が増殖する温床となる。この本質的な問題に積極的に取り組むことが、テロ組織の弱体化と消滅のため

にはぜひ必要と思われる。

発展途上国の貧困の軽減

前述のように、2002年に入ってから3回の国際会議で、進むべき方向について合意はできている。合意を早めに行うことが重要である。

(3) 求められる究極的なテロ対策

短期のうちに、ある程度の成功を収める可能性が高い対症療法的な処方と比べ、基本的な問題の解決には、粘り強い総合的な取り組みが必要である。粘り強い政策により人心を掌握し治安を維持するには、発展途上国が先進国かを問わず、世界の多くの人々が価値観と正義感のある程度共有することが成功の要件になる。

発展途上国の立場を代弁してきたイスラム教徒のマハティール・マレーシア首相は、アルカイダのテロを非難し、米軍のアフガニスタン侵攻を支持、マレーシア政府はテロ組織の取り締まりに協力している。同時に同首相は、米国によるイラク攻撃が切迫してきた2002年9月の時点で、対イラク戦争を批判している。

「イスラム諸国がどこでも（米国の）標的にされていると皆が思っている。リビア、スーダン、ソマリア、チェチェン、イラク。このようなやり方は不正である。（中略）イスラム教徒なら殺してもよいが、それ以外の人を殺せば間違っていると非難される。西側諸国の人々の生命は他国の人々の生命よりはるかに価値が高いと思っているのだろう。（中略）テロと闘うには、（パレスチナ問題などの）テロの原因を取り除かなければならないのだ」^{注7}

テロを支えるものは、最終的には人間の心である。究極的には、多数のイスラム教徒の支持を獲得した方がテロとの闘いに勝つ。多くのイスラム教徒の若者が絶望すれば、アルカイダは新メンバーを獲得しやすくなる。発展途上国の若者が、未来に絶望して自爆テロを選ぶか、現世に希望を持って世俗の幸福を選ぶか、若者たちの選択が重要である。

結局のところ、テロ根拠地をたたくハイテク兵器の開発ではなく、若者たちが希望を持てるような新しい世界秩序の展望を先進諸国がつくっていくことこそが、究極的なテロ対策になるのである。

鍵はイスラム諸国民の理解

1 対イラク戦争とテロの危険

世界各地のイスラム系テロ組織は、米軍によるイラク侵攻をすでに既定の事実と受けとめた模様で、2002年10月初めから各地でテロが相次いでいる。テロを行っているのは、アルカイダの残党とそれ以外のテロ組織と見られる。しかし、対イラク戦争が開始されるか切迫してくれば、あるいはイラク政府そのものがテロを行う可能性も否定しきれない。

2 終戦後の国家改造

フセイン政権が倒れた後は、それに代わる新政権を作り出すことが必要となる。すでに新政権の受け皿になることを想定し、イラク北部に居住するクルド族とイラク東部に住むシーア派イスラム教徒からなる協議体がつくられ、協議体はすでに何回かの会合をイラク国外で持っている。

しかし、人口の多数を占めるスンニ派イス

ラム教徒とアラブ人が参加してくること、さらには政治的にも力を持っている軍人たちの支持を得ることが、安定政権には不可欠である。米国が期待しているような平和を愛好する民主的なイラク国家が誕生し、安定するのだろうか。

米国人識者の間には、米軍が数年間占領し、「模範」を示せば、かつての西ドイツや日本が「米国の力で変わった」ように、イラクを変えることができるという、楽観的な見方がある。しかし、ドイツや日本とイラクは全く条件の違う国である。ポスト・フセインのイラクづくりは、楽観が許されない。

3 「失敗国家」への新戦略の適用

ポスト・フセインのイラクづくりに似た問題は、イラクに限らず、今後いくつかの国々で次々と発生してくる可能性がある。米国がある国を「失敗国家」あるいは「ならず者国家」と認定し、警告の後、その政府を（場合によっては先制攻撃をかけて）打倒する。戦後、平和維持軍を派遣し、暫定政府を樹立して、多くの先進国の協力で国家再建への取り組みが始まる。

米国が樹立した新安全保障戦略の結果、「失敗国家」認定、警告、圧力、先制攻撃、平和維持軍派遣、国家再建という5段階のサイクルが確立され、実行開始になる可能性が生じている（表4）。今後、このようなサイクルが確立していくとすれば、打倒対象となる政権とその支持者がテロに走る可能性が出てくる。テロの危険に脅える時期が長びく可能性が否定できない。

さらに、既出のアイケンベリー教授が指摘するように、米国以外の先進諸国は、上記の

表4 米国の対応の5段階と4事例

	アフガニスタン	イラク	イラン	北朝鮮
「失敗国家」認定	タリバン政権成立以降	2002年1月	2002年1月	2002年1月
警告、圧力		2002年春		2002年9月
先制攻撃	2001年9月11日にアルカイダによる攻撃を受け、10月に米国が反撃	2002年末？ 2003年初？		
平和維持軍派遣	2002年春以降			
国家再建	着手中（カルザイ首相護衛）			

5段階のうち、最後の と のための国際協力の2段階でだけ米国から負担と協力を次々と要請されることも考えられる。ブッシュ・ドクトリンは発展途上国にとってだけでなく、日本や西欧の先進諸国にとっても、重要な国際環境の変化をもたらしうることを考慮しておくべきだろう。

また、米国の攻撃を受けたテロ組織が、米国からは強烈な報復を受けることを懸念して、当面は対米攻撃を手控え、攻撃目標を米国の同盟国である欧州や日本に変更してくる可能性が否定できない。ウサマ・ビンラディン氏は「米国人、ユダヤ人、およびその追従者を攻撃する」と明言している。外国生まれのイスラム教徒が全人口の数%に達する欧州諸国が、米国の新戦略によって甚大な被害を受ける可能性もなくはない。

全体としてブッシュ・ドクトリンには、他の国々が感じている脅威と、外国の国内事情に対する配慮が不足しているように思われる。

しかし、ブッシュ政権はドクトリンの発表から約50日後に行われた2002年11月5日の中間選挙で勝利し、国民の信任を得た。世論調査では、60%近くの米国民がブッシュ政権によるイラク攻撃を支持している。議会と国民

の支持があるので、ブッシュ・ドクトリンの実行は、行政府の暴走ではなく、米国民の負託に応える正当な政策だということになる。

国連の安全保障理事会も11月8日、全会一致でイラクに対する期限付きの警告決議を採択した。安保理常任理事国であるロシア、フランス、中国もいちおう米国の主張を承認した形になっている。

国内的にも国際的にも、ブッシュ・ドクトリンの実行は御墨付きを得たといえる。同盟国の側から見て危険をはらむドクトリンではあるが、ブッシュ政権は自信を持ってこのドクトリンを実行していくであろう。

4 中長期的な3つのシナリオ

(1) ある程度の成功

ポスト・フセインのイラクに一応の民主的な政権が成立し、ある程度の安定が達成される可能性がある。また、各国治安当局の協力によって、有力なテロ組織がほぼ壊滅することも考えられる。しかし、その場合でも、治安維持のため、米軍が長期にわたりイラクを含む中東各地に大量に駐在することが必要であろう。

このような状態が達成できれば、米国の新安全保障戦略と対イラク戦争は、ある程度成

功したと評価できる。

(2) 泥沼化

ポスト・フセインのイラクで一種の小規模内戦のような状態が続く可能性がある。米軍の權威を失墜させる何かの事件をきっかけにアフガニスタンで内戦が再発する危険性を指摘した報告書も、米国政府内に出回っているといわれる。イラクが似たような状態に陥る可能性は否定しきれない。

イスラム教徒の人心は米軍から離反する。中東各地から中央アジアまで広がった多くの米軍基地が、イスラム過激派によるテロ攻撃の標的にされる恐れがある。米兵の死傷者が多く出るかもしれない。

この場合、米国内ばかりか、欧州や日本でもテロが多発する恐れがある。

そうなると米国内では厭戦気分が強まり、中東地区からの撤兵を求める声が高まる。日欧からも米国に政策変更を求める声が出る可能性がある。米国は個々の戦闘では必ず勝つが、テロ根絶という戦争目的は達成できない。傷だらけの状態の中東から大量に撤兵する、というシナリオを描くこともできなくはない。ベトナム戦争再現のパターンである。

(3) 混迷の継続

フセイン大統領の政権は倒れたものの、安定政権は生まれず、イラク国内で小ぜり合いが続くことが考えられる。「ある程度の成功」と「泥沼化」の中間のシナリオである。

米軍の長期大量駐留は続く。9.11テロ事件ほどの規模ではないにしても、世界各地でテロが続発することが考えられる。テロ組織への支持はイスラム教徒の間でそう高くない

が、さりとて米軍および米国の政策に対する共感も生じて来ないからである。

5 人心の掌握こそ

3つのシナリオのうち、どれが実現するかは、結局、多くのイスラム教徒とイスラム諸国から米国の新戦略に対する支持と理解が得られるかどうかにかかっている。また、日欧などの同盟国がどれだけ本気で米国に協力するかにも左右される。テロに対する戦いを決めるのは、軍事力の強弱ではなく、人心の掌握である。

ブッシュ・ドクトリンが成功し、米国の世界戦略としては第2のトルーマン・ドクトリンであった、という評価を後世から受けるようになるのか。あるいは、イラク侵攻がベトナム戦争のような米国の負け戦の始まりであった、という評価を受けることに終わってしまうのか。これは日本にとっても重大な関心事である。

米国の新安全保障戦略は、国際協力をうたってはいるものの、一方主義的な行動に走りがちである。また、マハティール首相が批判しているように、イスラム教徒を標的にしているという誤解を受ける恐れがあることは否定できない。新戦略を成功させるには、何よりも、イスラム教徒の心に埋め込まれてしまった対米憎悪の棘を、時間をかけて、抜いていくことが必要であろう。

注

1 例えば、“Truman-era blue print for a new world order,” *Financial Times*, September 21/22, 2002 および “Present at the Creation,” *Economist*, June 29, 2002

2 なお、2つの評価はいずれも、米国政府がブッ

- シュ・ドクトリンを発表する以前に出たものだが、テロ事件以降のブッシュ外交に本質的な論評を加えたものである。このため、これをブッシュ・ドクトリンに対する代表的な評価として取り上げる。
- 3 Mohamed Jawhar Hassan, "Impact of the war on terrorism on regional security cooperation: religions polarization in Asia," April 25, 2002
 - 4 モハメッド・ジャワハール氏から筆者あての電子メールによるブッシュ・ドクトリンに対するコメントを、同氏の許可を得て引用。
 - 5 Condoleeza Rice, "Promoting the National Interest," *Foreign Affairs*, January/February 2000
 - 6 Richard Nixon, *Seize the Moment: America's Challenge in a One-Superpower World*, Simon & Schuster, 1992
 - 7 "Mahathir despairs at 'racist' war," *Financial Times*, September 17, 2002
 - 8 George W. Bush, "National Security Strategy of the United States," White House, September 17, 2002
 - 9 John Ikenberry, "America's Imperial Ambition," *Foreign Affairs*, September/October 2002
 - 10 "The Truman Doctrine," *Economist*, March 14, 1987
 - 11 Margaret Truman, *Harry S. Truman*, Easton Press, 1987
 - 12 George W. Bush, "President Bush Delivers Graduation Speech at West Point," White House, June 1, 2002
 - 13 "President's Remarks at the United Nations General Assembly," White House, September 12, 2002
 - 14 Bill Emmott, "Present at the Creation," *Economist*, June 29, 2002
 - 15 Richard N. Haass, "Reflections on US Policy One Year Later," IISS, September 13, 2002 (Address at IISS Conference)
 - 16 Richard N. Haass, "US Foreign Policy in a Post-Post-Cold War World," April 22, 2002 (Remarks to Foreign Policy Association)
 - 17 Richard N. Haass, "From Reluctant to Resolute: American Foreign Policy after September 11," June 26, 2002 (Remarks to the Chicago Council on Foreign Relations)
 - 18 The United States Commission on National Security/21st Century, "Read Map for National Security: Imperative for Change," 2001
 - 19 International Institute for Strategic Studies, *Strategic Survey*, IISS, 2002

参考文献

- 1 Rohan Gunaratna, *Inside Al Qaeda*, Columbia University Press, 2002
- 2 Abbas Amanat, "Empowered through Violence: The Reinventing of Islamic Extremism" in Strobe Talbott and Nayan Chanda, editors, *The Age of Terror*, Basic Books, 2002
- 3 U.S. Department of State, "Patterns of Global Terrorism," May 2002
- 4 Jane Corbin, *Al-Qaeda*, Thunder's Mouth Press, 2002
- 5 Joseph S. Nye Jr., *The Paradox of American Power*, Oxford University Press, 2002
- 6 Roanald Rumsfeld, "Transforming the Military," *Foreign Affairs*, May/June 2002
- 7 George W. Bush, "President Bush Calls for New Palestinian Leadership," White House, June 24, 2002

著者

福島清彦（ふくしまきよひこ）
 経済研究部主席エコノミスト
 専門は国際経済論